

## 独立行政法人向け財政支出(27年度政府案)

○ 27年度独立行政法人向け支出： 2兆8,333億円

( うち一般会計 2兆2,411億円 )  
うち特別会計 5,922億円 )

・ 対26年度当初予算 +534億円、+1.9%

※日本医療研究開発機構の発足による独立行政法人向け財政支出への影響額(903億円)を除くと ▲369億円、▲1.3%

(注) 日本医療研究開発機構向け予算額1,248億円には、①他独法からの振替額312億円、②26年度比純増額33億円に加え、③27年度より、各省から研究者等に対する直接の支出から同機構を経由した支出への変更額903億円が存在。

(参考)

○ 26年度独立行政法人向け支出： 2兆7,799億円

・ 対25年度当初予算 ▲1,162億円、▲4.0%

(注) 計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

## 独立行政法人に対する財政支出

(単位: 百万円)

法人名	26年度当初	27年度政府案	増減	
国立公文書館	1,996	2,249	254	+12.7%
国民生活センター	2,717	2,851	134	+4.9%
北方領土問題対策協会	1,370	1,387	17	+1.2%
日本医療研究開発機構	-	124,827	124,827	皆増
統計センター	8,631	8,095	▲ 536	▲6.2%
情報通信研究機構	32,196	44,927	12,731	+39.5%
国際交流基金	12,441	13,451	1,010	+8.1%
国際協力機構	199,753	195,133	▲ 4,621	▲2.3%
酒類総合研究所	956	954	▲ 3	▲0.3%
国立科学博物館	2,783	2,765	▲ 18	▲0.6%
国立女性教育会館	522	540	18	+3.5%
国立特別支援教育総合研究所	981	1,140	159	+16.2%
教員研修センター	1,239	1,247	8	+0.6%
大学入試センター	-	90	90	皆増
科学技術振興機構	122,239	101,040	▲ 21,199	▲17.3%
日本学術振興会	257,652	256,423	▲ 1,228	▲0.5%
物質・材料研究機構	13,634	13,198	▲ 436	▲3.2%
理化学研究所	78,024	78,600	575	+0.7%
放射線医学総合研究所	10,055	9,612	▲ 443	▲4.4%
防災科学技術研究所	8,846	7,482	▲ 1,364	▲15.4%
宇宙航空研究開発機構	186,481	183,416	▲ 3,065	▲1.6%
日本スポーツ振興センター	8,336	15,309	6,972	+83.6%
日本芸術文化振興会	14,312	14,290	▲ 22	▲0.2%
国立美術館	11,056	10,976	▲ 80	▲0.7%
国立文化財機構	11,229	11,361	132	+1.2%
大学評価・学位授与機構	1,250	1,563	313	+25.0%
国立大学財務・経営センター	306	301	▲ 6	▲1.8%
国立高等専門学校機構	63,047	64,401	1,353	+2.1%
日本学生支援機構	123,026	116,374	▲ 6,651	▲5.4%
海洋研究開発機構	34,482	33,467	▲ 1,015	▲2.9%
日本原子力研究開発機構	182,931	178,095	▲ 4,836	▲2.6%
国立青少年教育振興機構	9,162	9,029	▲ 132	▲1.4%
国立健康・栄養研究所(注3)	671	-	▲ 671	皆減
勤労者退職金共済機構	8,898	8,372	▲ 526	▲5.9%
福祉医療機構	35,422	34,531	▲ 892	▲2.5%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,009	1,814	▲ 195	▲9.7%
労働政策研究・研修機構	2,755	2,616	▲ 138	▲5.0%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	84,763	74,400	▲ 10,363	▲12.2%
労働者健康福祉機構	29,393	26,352	▲ 3,041	▲10.3%
医薬品医療機器総合機構	2,118	2,077	▲ 40	▲1.9%
国立病院機構	20,185	17,043	▲ 3,142	▲15.6%
医薬基盤・健康・栄養研究所(注3)	7,543	4,081	▲ 3,462	▲45.9%
労働安全衛生総合研究所	2,092	2,096	5	+0.2%
国立がん研究センター	7,371	6,368	▲ 1,003	▲13.6%
国立循環器病研究センター	4,316	4,159	▲ 157	▲3.6%
国立精神・神経医療研究センター	4,507	3,934	▲ 574	▲12.7%
国立国際医療研究センター	7,010	6,195	▲ 815	▲11.6%

## 独立行政法人に対する財政支出

(単位: 百万円)

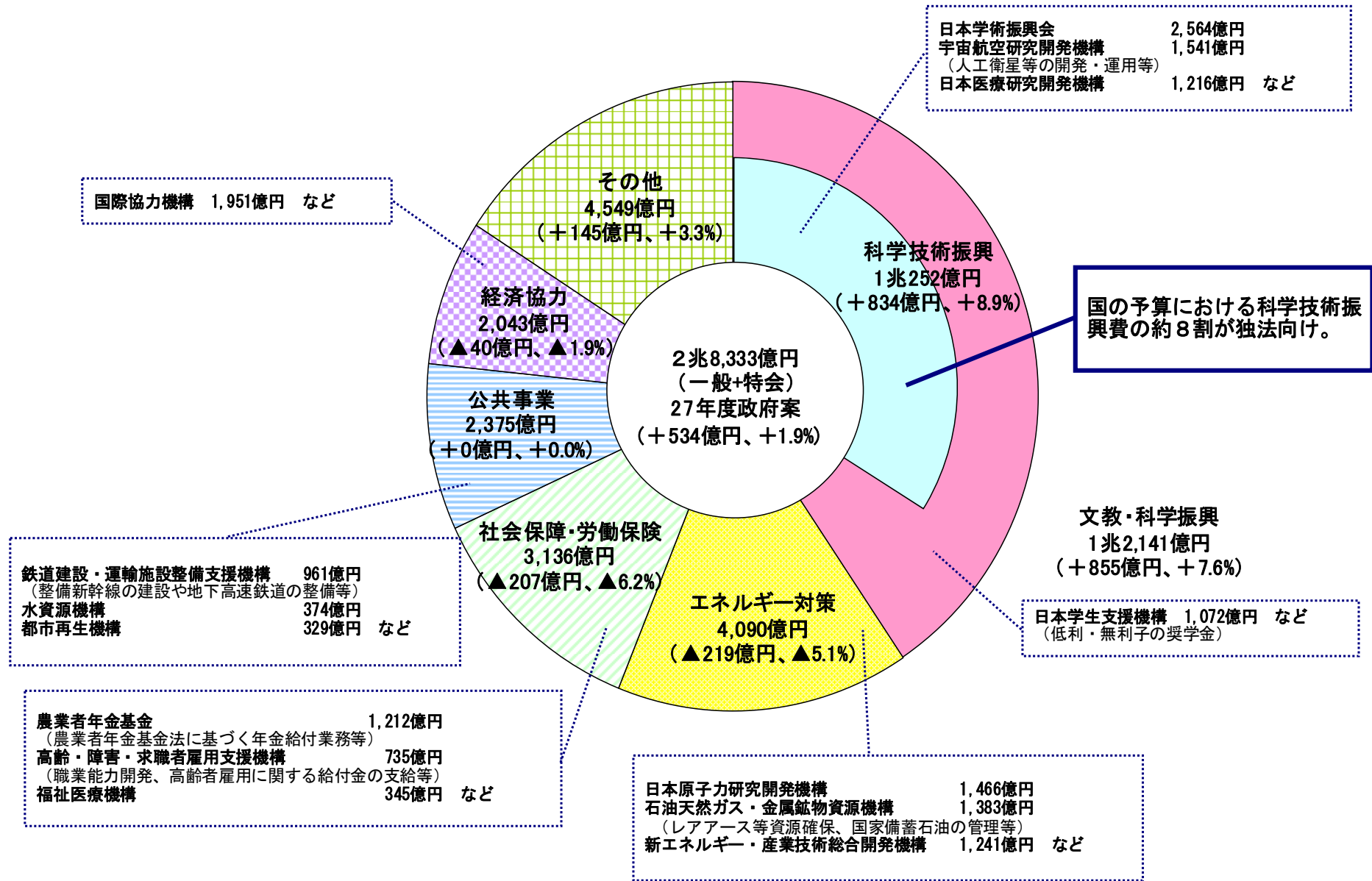
法人名	26年度当初	27年度政府案	増減	
国立成育医療研究センター	3,715	3,382	▲ 333	▲9.0%
国立長寿医療研究センター	3,194	3,414	220	+6.9%
農林水産消費安全技術センター	6,691	6,809	118	+1.8%
農畜産業振興機構	97,559	93,539	▲ 4,020	▲4.1%
種苗管理センター	2,919	3,009	90	+3.1%
家畜改良センター	7,387	7,459	72	+1.0%
農業者年金基金	124,052	124,276	224	+0.2%
農業生物資源研究所	6,729	6,665	▲ 64	▲1.0%
農業環境技術研究所	3,118	3,271	152	+4.9%
国際農林水産業研究センター	3,478	3,360	▲ 118	▲3.4%
農林漁業信用基金	2,663	2,123	▲ 540	▲20.3%
森林総合研究所	35,316	35,063	▲ 253	▲0.7%
水産大学校	1,980	3,919	1,939	+97.9%
水産総合研究センター	15,271	15,614	343	+2.2%
農業・食品産業技術総合研究機構	39,466	39,714	249	+0.6%
経済産業研究所	1,443	1,437	▲ 5	▲0.4%
日本貿易振興機構	28,686	30,428	1,742	+6.1%
産業技術総合研究所	62,466	62,892	426	+0.7%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	148,366	131,885	▲ 16,481	▲11.1%
製品評価技術基盤機構	6,949	7,100	151	+2.2%
情報処理推進機構	4,124	4,024	▲ 100	▲2.4%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	231,917	214,381	▲ 17,536	▲7.6%
工業所有権情報・研修館	9,485	10,594	1,110	+11.7%
中小企業基盤整備機構	21,629	21,240	▲ 389	▲1.8%
土木研究所	8,900	8,931	30	+0.3%
建築研究所	1,827	1,816	▲ 11	▲0.6%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	96,144	100,655	4,511	+4.7%
国際観光振興機構	1,912	6,542	4,629	+242.1%
交通安全環境研究所	2,040	2,581	541	+26.5%
海上技術安全研究所	2,844	2,854	11	+0.4%
航海訓練所	5,397	5,228	▲ 169	▲3.1%
港湾空港技術研究所	1,378	1,226	▲ 152	▲11.0%
航空大学校	2,100	2,069	▲ 31	▲1.5%
電子航法研究所	1,604	1,529	▲ 75	▲4.7%
水資源機構	36,006	37,397	1,391	+3.9%
自動車事故対策機構	10,615	10,585	▲ 31	▲0.3%
自動車検査	3,257	4,016	759	+23.3%
空港周辺整備機構	166	153	▲ 13	▲7.9%
奄美群島振興開発基金	200	200	-	-
都市再生機構	32,635	33,503	868	+2.7%
日本高速道路保有・債務返済機構	23,055	20,312	▲ 2,744	▲11.9%
海技教育機構	2,385	2,414	29	+1.2%
住宅金融支援機構	27,517	25,425	▲ 2,092	▲7.6%
国立環境研究所	12,353	12,542	189	+1.5%
環境再生保全機構	14,940	14,770	▲ 170	▲1.1%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,290	4,330	1,040	+31.6%
合計	2,779,875	2,833,307	53,433	+1.9%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入している。

(注2) 計数については、今後異同を生ずることがある。

(注3) 平成27年4月1日より、医薬基盤研究所は、国立健康・栄養研究所を統合し、医薬基盤・健康・栄養研究所となる予定である。

# 独立行政法人向け財政支出の全体像（27年度政府案）



(注) 計数については、今後異同を生ずることがある。